



2023年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年5月8日

上場会社名 ヒロセ電機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6806 URL <https://www.hirose.com/corporate/ja>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井 和徳
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 原 慶司 TEL 045-620-7410
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	183,224	11.9	46,751	14.7	48,591	12.8	34,648	10.2	34,648	10.2	40,974	1.4
2022年3月期	163,671	22.6	40,765	46.2	43,081	52.1	31,437	57.8	31,437	57.8	40,390	42.1

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	1,002.04	1,001.87	10.0	12.2	25.5
2022年3月期	885.39	885.16	9.4	11.3	24.9

（参考）持分法による投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	401,357	349,853	349,853	87.2	10,160.72
2022年3月期	394,783	342,069	342,069	86.6	9,675.08

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	45,648	6,403	△34,171	88,029
2022年3月期	44,323	△10,875	△25,249	68,394

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	160.00	—	280.00	440.00	15,560	49.7	4.7
2023年3月期	—	220.00	—	280.00	500.00	17,218	49.9	5.0
2024年3月期(予想)	—	250.00	—	250.00	500.00		46.5	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株 当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	91,000	△3.9	22,000	△19.0	23,000	△21.4	17,000	△17.6	493.79
通期	190,000	3.7	47,000	0.5	49,000	0.8	37,000	6.8	1,074.71

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	37,227,089株	2022年3月期	38,175,942株
2023年3月期	2,799,173株	2022年3月期	2,820,207株
2023年3月期	34,577,231株	2022年3月期	35,505,928株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は2023年5月9日（火）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会をオンラインで開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本的方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結財政状態計算書	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結持分変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの影響による行動制限が緩和され、経済活動が正常な方向へ向かう一方、資源価格の高騰、円安に伴う原材料コスト及び物流コストの増加等により、企業収益は厳しい局面に入ってきました。

海外におきましては、欧米ではインフレ懸念・金融不安で景気は下降傾向にあり、中国においては、ゼロ・コロナ政策の解除を契機に内需は回復傾向にありますが、輸出が低迷しており、世界的な需要の減速懸念から景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

このような状況下当社グループは、主にスマートフォン市場向け、自動車市場向け及び産業用機器市場向けのグローバル事業拡大を進めると共に高度化する市場ニーズへの更なる迅速な対応を目指し、高付加価値新製品の開発・販売・生産体制の強化を推進して参りました。その結果、産業用機器市場向け、自動車市場向けビジネスが堅調に推移したため、当連結会計年度の売上収益は、1,832億24百万円（前年同期比11.9%増）、営業利益は467億51百万円（同14.7%増）、税引前利益は485億91百万円（同12.8%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は346億48百万円（同10.2%増）となりました。

また、報告セグメントごとの業績を示しますと、次の通りであります。

[多極コネクタ]

当社の主力製品群であります多極コネクタは、丸形コネクタ、角形コネクタ、リボンケーブル用コネクタ、プリント基板用コネクタ、FPC(フレキシブル基板)用コネクタ、ナイロンコネクタ等多品種にわたります。

主としてスマートフォン、通信機器、カーエレクトロニクス等の分野から計測・制御機器、FA機器及び医療機器などの産業用機器等の分野まで幅広く使用されているコネクタであり、今後の更なる高度情報通信ネットワーク化社会及び環境を考慮した省エネ化社会の進展とともに需要の拡大が見込まれております。

当連結会計年度は、売上収益は1,657億92百万円（前年同期比12.4%増）、営業利益は432億53百万円（同14.5%増）となりました。

[同軸コネクタ]

同軸コネクタは、マイクロ波のような高周波信号を接続する特殊な高性能コネクタであり、主にスマートフォンやパソコンなどの無線LANやBluetooth通信のアンテナ接続や自動車でのGPSアンテナ接続として、また無線通信装置や電子計測器の高周波信号接続として使用されるコネクタであります。

なお、光コネクタ、同軸スイッチもこの中に含んでおります。

当連結会計年度は、売上収益は116億96百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は28億91百万円（同3.1%増）となりました。

[その他]

以上のコネクタ製品以外の製品としてマイクロスイッチ類及びコネクタ用治工具類を一括しております。

当連結会計年度は、売上収益は57億36百万円（前年同期比19.8%増）、営業利益は6億7百万円（同233.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、現金及び現金同等物、棚卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ65億74百万円増加して4,013億57百万円となりました。負債は営業債務及びその他の債務の減少等により12億10百万円減少して515億4百万円となりました。また、資本合計は利益剰余金の増加等により77億84百万円増加して3,498億53百万円となりました。この結果、親会社所有者帰属持分比率は87.2%となり、前連結会計年度末と比べ0.6%増加しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（資金）は、前連結会計年度末と比べ196億35百万円増加して、880億29百万円となりました。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、456億48百万円の増加（前年同期は443億23百万円の増加）となりました。

これは、税引前利益485億91百万円や減価償却費及び償却費167億4百万円の計上などによる資金増、棚卸資産の増加額54億30百万円、並びに法人所得税の支払額138億24百万円による資金減などによるものです。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、64億3百万円増加（前年同期は108億75百万円減少）となりました。

これは、定期預金の払い戻しから預け入れを差し引いた318億55百万円による資金増及び有形固定資産の取得による支出185億9百万円による資金減などによるものです。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、341億71百万円減少（前年同期は252億49百万円減少）となりました。

これは、自己株式の取得による支出158億91百万円及び配当金の支払額174億73百万円による資金減などによるものです。

(4) 今後の見通し

次期（2024年3月期）の見通しですが、わが国経済は個人消費やインバウンド需要の回復が見込まれますが、資源高や円安によるコスト増が重石となっていることから、今後も不透明な状況が予想されます。

また、海外におきましては、ウクライナ情勢等地政学リスクの影響によるエネルギー高、高インフレにより、景気の先行きは予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような環境下、当社グループの属するエレクトロニクス業界においても大きな影響が出るものと予測しておりますが、民生用機器向け市場及び自動車向け市場の電子部品需要は引き続き旺盛であります。新型コロナウイルス感染症の更なる拡大により今後世界的な経済活動及び当社グループの生産活動や原材料調達等サプライチェーンの支障がないこと等の前提に基づいた、現時点の次期連結業績としまして、売上収益1,900億円（前年同期比3.7%増）、営業利益470億円（同0.5%増）、税引前利益490億円（同0.8%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益370億円（同6.8%増）を見込んでおります。

見通しの前提となる為替レートは1米ドル=130.00円、1ユーロ=135.00円、1韓国ウォン=0.1016円であります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、経営の基本方針に基づき、経営基盤を強化し、成長路線の確立を図るとともに、財務体質をより一層充実させ、安心される、また期待される企業を目指して、安定した配当を継続して行くことを基本としつつ、2022年5月6日公表の「資本政策に関するお知らせ」にて配当性向50%の継続を基本方針としております。また、同じく資本効率の向上を図るため自己株式の取得も併せて実施していきたいと考えております。

この方針に基づき、当期（2023年3月期）の1株当たり配当金につきましては、期末280円、年間500円を予定しております。また、次期（2024年3月期）の1株当たり配当金は、中間・期末250円、年間500円を予定しております。

次期（2024年3月期）の自己株式の取得内容については、決定次第開示する予定です。

なお、内部留保資金につきましては、中長期的な視野に立って、今後ますます進展する技術革新に対する研究開発投資、グローバル化に伴う設備投資や経営環境の変化に対応した機動的なM&Aなどに備えて参りたいと考えております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上、並びにグループ内の会計基準統一によるグローバル経営の更なる推進等を目的として、2019年3月期第1四半期から国際財務報告基準（IFRS）を任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	68,394	88,029
営業債権及びその他の債権	43,427	41,931
棚卸資産	21,695	27,735
その他の金融資産	140,918	91,218
その他の流動資産	6,389	7,745
流動資産合計	280,823	256,658
非流動資産		
有形固定資産	61,148	63,795
使用権資産	4,909	5,277
無形資産	3,704	4,212
その他の金融資産	38,504	63,466
繰延税金資産	2,769	2,966
退職給付に係る資産	2,514	4,635
その他の非流動資産	412	348
非流動資産合計	113,960	144,699
資産合計	394,783	401,357

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	23,811	20,796
リース負債	867	1,070
その他の金融負債	142	11
未払法人所得税	8,029	8,205
その他の流動負債	6,091	7,005
流動負債合計	38,940	37,087
非流動負債		
リース負債	4,101	4,409
その他の金融負債	166	130
退職給付に係る負債	227	290
繰延税金負債	8,513	8,858
その他の非流動負債	767	730
非流動負債合計	13,774	14,417
負債合計	52,714	51,504
資本		
資本金	9,404	9,404
資本剰余金	11,250	11,191
利益剰余金	338,818	345,201
自己株式	△36,306	△39,840
その他の資本の構成要素	18,903	23,897
親会社の所有者に帰属する持分合計	342,069	349,853
資本合計	342,069	349,853
負債及び資本合計	394,783	401,357

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上収益	163,671	183,224
売上原価	88,728	95,036
売上総利益	74,943	88,188
販売費及び一般管理費	34,153	40,920
その他の収益	426	581
その他の費用	451	1,098
営業利益	40,765	46,751
金融収益	2,393	2,188
金融費用	77	348
税引前利益	43,081	48,591
法人所得税費用	11,644	13,943
当期利益	31,437	34,648
当期利益の帰属 親会社の所有者	31,437	34,648
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	885.39	1,002.04
希薄化後1株当たり当期利益(円)	885.16	1,001.87

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期利益	31,437	34,648
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	117	474
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性 金融商品	673	786
純損益に振り替えられることのない項目合計	790	1,260
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	8,178	5,088
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性 金融商品	△15	△22
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	8,163	5,066
税引後その他の包括利益合計	8,953	6,326
当期包括利益合計	40,390	40,974
当期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	40,390	40,974

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	資本合計
2021年4月1日残高	9,404	11,230	317,265	△21,874	10,067	326,092	326,092
当期利益			31,437			31,437	31,437
その他の包括利益					8,953	8,953	8,953
当期包括利益合計	—	—	31,437	—	8,953	40,390	40,390
剰余金の配当			△10,010			△10,010	△10,010
自己株式の取得		△2		△14,579		△14,581	△14,581
自己株式の処分		0		147		147	147
株式報酬取引		31				31	31
利益剰余金への振替		△9	126		△117	—	—
所有者との取引額等合計	—	20	△9,884	△14,432	△117	△24,413	△24,413
2022年3月31日時点の残高	9,404	11,250	338,818	△36,306	18,903	342,069	342,069

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	資本合計
2022年4月1日残高	9,404	11,250	338,818	△36,306	18,903	342,069	342,069
当期利益			34,648			34,648	34,648
その他の包括利益					6,326	6,326	6,326
当期包括利益合計	—	—	34,648	—	6,326	40,974	40,974
剰余金の配当			△17,473			△17,473	△17,473
自己株式の取得		△1		△15,891		△15,891	△15,891
自己株式の処分		△8		129		121	121
自己株式の消却		△12,228		12,228		—	—
株式報酬取引		54				54	54
利益剰余金への振替		12,124	△10,792		△1,332	—	—
所有者との取引額等合計	—	△59	△28,265	△3,534	△1,332	△33,190	△33,190
2023年3月31日時点の残高	9,404	11,191	345,201	△39,840	23,897	349,853	349,853

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	43,081	48,591
減価償却費及び償却費	16,407	16,704
金融収益	△2,393	△2,188
金融費用	77	348
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△4,997	2,840
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,818	△5,430
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	3,456	△3,386
その他	1,427	26
小計	53,240	57,505
利息の受取額	464	1,569
配当金の受取額	362	398
法人所得税の支払額	△9,743	△13,824
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,323	45,648
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△6,549	31,855
投資の売却及び償還による収入	17,735	13,815
投資の取得による支出	△7,120	△19,495
有形固定資産の取得による支出	△13,855	△18,509
その他	△1,086	△1,263
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,875	6,403
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△14,581	△15,891
配当金の支払額	△10,010	△17,473
リース負債の返済による支出	△836	△927
その他	178	120
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,249	△34,171
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,358	1,755
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,557	19,635
現金及び現金同等物の期首残高	57,837	68,394
現金及び現金同等物の期末残高	68,394	88,029

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、主にコネクタ等を生産・販売しており、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループはコネクタの形状を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「多極コネクタ」及び「同軸コネクタ」の2つを報告セグメントとしております。

「多極コネクタ」は、主として機器の外部に実装する丸形コネクタ及び角形コネクタと機器の内部に実装するリボンケーブル用コネクタ、プリント基板用コネクタ、FPC（フレキシブル基板）用コネクタ、ナイロンコネクタがあります。

「同軸コネクタ」は、マイクロ波のような高周波信号を接続する特殊な高性能コネクタであり、ここには光コネクタも含んでおります。

(2) 報告セグメントに関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	連結財務諸表 計上額
	多極コネクタ	同軸コネクタ	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	147,451	11,434	158,885	4,786	163,671
収益合計	147,451	11,434	158,885	4,786	163,671
営業利益	37,778	2,805	40,583	182	40,765
金融収益	—	—	—	—	2,393
金融費用	—	—	—	—	77
税引前利益	—	—	—	—	43,081
その他の項目					
減価償却費及び償却費	15,145	929	16,074	333	16,407

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、マイクロスイッチ類及びコネクタ用治工具類等を一括しております。

地域に関する情報

	日本	中国	韓国	その他	合計
売上収益	40,467	58,404	21,476	43,324	163,671
連結売上収益に占める割合 (%)	24.7	35.7	13.1	26.5	100.0

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	連結財務諸表 計上額
	多極コネクタ	同軸コネクタ	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	165,792	11,696	177,488	5,736	183,224
収益合計	165,792	11,696	177,488	5,736	183,224
営業利益	43,253	2,891	46,144	607	46,751
金融収益	—	—	—	—	2,188
金融費用	—	—	—	—	348
税引前利益	—	—	—	—	48,591
その他の項目					
減価償却費及び償却費	15,519	854	16,373	331	16,704

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、マイクロスイッチ類及びコネクタ用治工具類等を一括しております。

地域に関する情報

	日本	中国	韓国	その他	合計
売上収益	43,632	61,118	24,977	53,497	183,224
連結売上収益に占める割合(%)	23.8	33.4	13.6	29.2	100.0

(1株当たり情報)

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益は、次の情報に基づいて算定しております。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
基本的1株当たり当期利益算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	31,437	34,648
親会社の普通株主に帰属しない当期利益(百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益(百万円)	31,437	34,648
加重平均普通株式数(千株)	35,506	34,577
基本的1株当たり当期利益(円)	885.39	1,002.04
希薄化後1株当たり当期利益算定上の基礎		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益(百万円)	31,437	34,648
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益(百万円)	31,437	34,648
加重平均普通株式数(千株)	35,506	34,577
新株予約権による普通株式増加数(千株)	9	6
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	35,515	34,583
希薄化後1株当たり当期利益(円)	885.16	1,001.87

(重要な後発事象)

該当事項はありません。